



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安田 誠
 (氏名) 高橋 順一

上場取引所 東

TEL 03-5825-5511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-------|------|------|------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年12月期第1四半期 | 3,075 | △12.1 | 567 | △8.2 | 552 | △7.8 | 362 | 2.0 |
| 21年12月期第1四半期 | 3,499 | — | 617 | — | 598 | — | 355 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期第1四半期 | 46.44 | 46.40 |
| 21年12月期第1四半期 | 45.53 | — |

(注) 1. 売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率ですが、平成20年12月期第1四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成21年12月期第1四半期における増減率は記載しておりません。

2. 平成21年12月期第1四半期においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しなかったため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年12月期第1四半期 | 12,640 | 3,074 | 24.3 | 394.14 |
| 21年12月期 | 13,504 | 2,789 | 20.7 | 357.68 |

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 3,074百万円 21年12月期 2,798百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|-------------|----------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 |
| 22年12月期 | — | — | — | — | — |
| 22年12月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 4,950 | △12.9 | 390 | △33.2 | 330 | △39.4 | 200 | △38.0 | 25.64 |
| 通期 | 11,790 | △4.8 | 1,370 | △6.1 | 1,240 | △8.3 | 750 | △11.1 | 96.15 |

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 7,800,000株 | 21年12月期 | 7,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | —株 | 21年12月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 7,800,000株 | 21年12月期第1四半期 | 7,800,000株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在で、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績に関する定性的情報**

当第 1 四半期累計期間 (平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで) のわが国経済は、各国の財政出動による経済刺激策や、中国など新興国経済の景気回復に伴う輸出のゆるやかな持ち直しといった回復の兆しの一部のみみられるものの、国内においては企業による設備投資は低調に推移し、需給ギャップによるデフレ状態が続くといった依然として厳しい状況が続いております。

その中で国内農業においては、先進国の中でも依然低い食料自給率 (カロリーベース総合自給率約 40%) が問題視される中、「世界的な農作物需要拡大の動き」や「食の安全・安心問題」などを背景とした増産への取り組みとして、米や水田利用に対する戸別所得補償モデル対策が 4 月より開始が決定されるなど、徐々に動きを見せつつあるものの、効果の顕現には時間を要するものと思われま

す。このような状況下、当社においては、主力品目である殺菌剤及び水稲除草剤の拡販を行い、一方、新規製剤の研究開発に引き続き注力いたしました

が、出荷が伸び悩み、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第 1 四半期累計期間の売上高は 30 億 75 百万円 (前年同期比 4 億 23 百万円減、12.1%減)、営業利益は 5 億 67 百万円 (前年同期比 50 百万円減、8.2%減)、経常利益は 5 億 52 百万円 (前年同期比 46 百万円減、7.8%減)、四半期純利益は 3 億 62 百万円 (前年同期比 7 百万円増、2.0%増) となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間 (1 月 1 日から 3 月 31 日まで) 及び第 4 四半期会計期間 (10 月 1 日から 12 月 31 日まで) に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

(殺菌剤)

当第 1 四半期累計期間における売上高は 11 億 37 百万円 (前年同期比 1 億 69 百万円減、13.0%減) となりました。主な要因としては、国内外ともに出荷減となったためです。特に、海外においては、フィリピン向けの出荷が好調に推移したものの、主要取引先である Syngenta Asia Pacific 社向けの出荷が減少したことによるものです。

(水稲除草剤)

当第 1 四半期累計期間における売上高は 13 億 66 百万円 (前年同期比 99 百万円減、6.8%減) となりました。主な要因としては、国内においては、カフェンストロール原体及びその他製剤の出荷が落ち込んだためです。海外においては、ベンゾピシクロン原体の出荷が引き続き好調に推移しております。

(緑化関連剤)

当第 1 四半期累計期間における売上高は 3 億 41 百万円 (前年同期比 85 百万円減、20.0%減) となりました。主な要因としては、国内外ともに出荷が伸び悩んだことによるものです。

(殺虫剤)

当第 1 四半期累計期間における売上高は 1 億 93 百万円 (前年同期比 25 百万円減、11.5%減) となりました。

(その他)

当第 1 四半期累計期間における売上高は 38 百万円 (前年同期比 44 百万円減、53.7%減) となりました。

2. 財政状況に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期会計期間末(平成 22 年 3 月 31 日)における総資産は 126 億 40 百万円であり、前事業年度末(平成 21 年 12 月 31 日)と比べて 8 億 63 百万円減少しました。

流動資産は 86 億 7 百万円であり、前事業年度末比 7 億 26 百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品の増加 5 億 59 百万円があったものの、売掛金の減少 12 億 91 百万円といった要因があったためです。

固定資産は 40 億 32 百万円であり、前事業年度末比 1 億 37 百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費 98 百万円、長期前払費用償却額 45 百万円といった減少要因があったためです。

流動負債は 64 億 31 百万円であり、前事業年度末比 20 億 58 百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少 15 億 66 百万円、買掛金及び未払金の減少 6 億 82 百万円といった要因があったためです。

固定負債は 31 億 34 百万円であり、前事業年度末比 9 億 10 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 9 億 32 百万円があったためです。

純資産は 30 億 74 百万円であり、前事業年度末比 2 億 84 百万円の増加となりました。主な要因は、前事業年度の剰余金の配当による減少 78 百万円という減少要因、四半期純利益による増加 3 億 62 百万円という増加要因があったためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期累計期間末(平成 22 年 3 月 31 日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期借入金の減少や法人税等の支払といったマイナス要因がありましたが、売上債権の減少や長期借入金による収入といったプラス要因があったために、10 億 34 百万円(前事業年度末比 80 百万円増加)となっております。主な要因は、以下の通りとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 6 億 26 百万円となりました。前年同四半期に比べて 3 億 69 百万円得られた資金が増加しております。これは主に、法人税等の支払額の増加 4 億 83 百万円等のマイナス要因がありましたが、売掛債権の減少 12 億 25 百万円(前年同四半期は 47 百万円の増加)等のプラス要因がこれをカバーし、全体としては増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 63 百万円となりました。前年同四半期に比べて 2 億 17 百万円使用した資金が減少しております。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 4 億 86 百万円となりました。前年同四半期は 1 億 55 百万円を得ておりました。これは主に、長期借入金による収入 12 億 50 百万円というプラス要因がありましたが、短期借入金が 15 億 66 百万円の純減(前年同四半期は 2 億 78 百万円の純増)というマイナス要因があったためです。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 12 月期決算発表時(平成 22 年 2 月 8 日)に公表した通期業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,034,514 | 954,017 |
| 受取手形 | 3,148 | 2,499 |
| 売掛金 | 2,929,186 | 4,220,215 |
| 商品及び製品 | 3,417,329 | 2,858,311 |
| 仕掛品 | 21,058 | 8,311 |
| 原材料及び貯蔵品 | 549,483 | 767,729 |
| 前払費用 | 344,203 | 267,809 |
| 繰延税金資産 | 141,495 | 141,495 |
| 未収入金 | 152,865 | 101,392 |
| その他 | 14,579 | 12,618 |
| 流動資産合計 | 8,607,864 | 9,334,400 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 937,726 | 949,810 |
| 構築物（純額） | 127,638 | 134,514 |
| 機械及び装置（純額） | 303,674 | 329,079 |
| 車両運搬具（純額） | 4,711 | 5,130 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 94,026 | 97,505 |
| 土地 | 891,545 | 891,545 |
| 有形固定資産合計 | 2,359,321 | 2,407,586 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 158,359 | 183,680 |
| ソフトウェア | 255,123 | 270,241 |
| その他 | 4,839 | 4,926 |
| 無形固定資産合計 | 418,321 | 458,847 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,624 | 7,292 |
| 関係会社株式 | 80,000 | 80,000 |
| 長期前払費用 | 760,907 | 809,554 |
| 繰延税金資産 | 335,916 | 335,916 |
| その他 | 104,740 | 104,672 |
| 貸倒引当金 | △33,950 | △33,950 |
| 投資その他の資産合計 | 1,255,238 | 1,303,486 |
| 固定資産合計 | 4,032,882 | 4,169,920 |
| 資産合計 | 12,640,746 | 13,504,320 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 911,343 | 1,015,404 |
| 短期借入金 | 2,623,721 | 4,190,282 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,293,500 | 1,060,000 |
| 未払金 | 686,622 | 1,265,249 |
| 未払費用 | 568,783 | 389,394 |
| 未払法人税等 | 197,607 | 502,736 |
| 賞与引当金 | 132,340 | 44,316 |
| 預り金 | 15,042 | 20,538 |
| その他 | 2,746 | 2,280 |
| 流動負債合計 | 6,431,707 | 8,490,204 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,259,000 | 1,327,000 |
| 退職給付引当金 | 794,829 | 816,863 |
| その他 | 80,909 | 80,368 |
| 固定負債合計 | 3,134,739 | 2,224,231 |
| 負債合計 | 9,566,446 | 10,714,435 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 802,176 | 802,176 |
| 資本剰余金 | 69,374 | 69,374 |
| 利益剰余金 | 2,202,372 | 1,918,154 |
| 株主資本合計 | 3,073,922 | 2,789,704 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 377 | 180 |
| 評価・換算差額等合計 | 377 | 180 |
| 純資産合計 | 3,074,299 | 2,789,884 |
| 負債純資産合計 | 12,640,746 | 13,504,320 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 3,499,138 | 3,075,812 |
| 売上原価 | 2,182,725 | 1,819,481 |
| 売上総利益 | 1,316,413 | 1,256,330 |
| 販売費及び一般管理費 | 698,513 | 688,964 |
| 営業利益 | 617,899 | 567,366 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 175 | 171 |
| 受取配当金 | 330 | 495 |
| 為替差益 | 12,334 | 5,735 |
| その他 | 2 | 779 |
| 営業外収益合計 | 12,842 | 7,180 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,850 | 22,154 |
| 営業外費用合計 | 31,850 | 22,154 |
| 経常利益 | 598,891 | 552,392 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 105 | 230 |
| 特別損失合計 | 105 | 230 |
| 税引前四半期純利益 | 598,785 | 552,161 |
| 法人税等 | 243,645 | 189,943 |
| 四半期純利益 | 355,139 | 362,217 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 598,785 | 552,161 |
| 減価償却費 | 100,731 | 98,846 |
| 長期前払費用償却額 | 45,000 | 45,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 83,442 | 88,023 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4,193 | △22,033 |
| 受取利息及び受取配当金 | △505 | △666 |
| 支払利息 | 31,850 | 22,154 |
| 為替差損益 (△は益) | 8,048 | △4,297 |
| 固定資産除却損 | 105 | 230 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △47,700 | 1,225,782 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △245,125 | △353,518 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △492,472 | △619,453 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 121,571 | 180,362 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 43,478 | △10,821 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 22,252 | △74,863 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 12,079 | △9,488 |
| 小計 | 277,350 | 1,117,419 |
| 利息及び配当金の受取額 | 480 | 640 |
| 利息の支払額 | △19,620 | △14,327 |
| 収用補償金の受取額 | — | 8,068 |
| 法人税等の支払額 | △1,296 | △485,161 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 256,914 | 626,638 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △166,644 | △53,930 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △113,847 | △2,545 |
| その他 | △484 | △7,353 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △280,976 | △63,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 278,211 | △1,566,561 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,250,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △59,500 | △84,500 |
| 配当金の支払額 | △49,899 | △66,664 |
| その他 | △13,215 | △18,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 155,596 | △486,714 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △3,133 | 4,401 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 128,401 | 80,496 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 546,370 | 954,017 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 674,771 | 1,034,514 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。